

第10回 千葉市発達障害者支援連絡協議会 議事要旨

I 日 時 平成29年2月28日（火） 14:00～16:00

II 会 場 中央コミュニティセンター9階 93会議室

III 出席者

（委 員） 杉田克生委員、加瀬幹生委員、小林英清委員、田中章夫委員、
久保田尚史委員、渡邊幸也委員、今関裕恵委員、田中成和委員、
小山徹信委員、鈴木由歌委員、鈴木啓之委員、乃万由佳委員、
伊藤依理子委員、岡田久恵委員、宮野美香委員、谷直樹委員、
櫻井誠委員、上田昌弘委員

（代理出席） 木村氏（久保田ゆみこ委員代理出席）、石井氏（金田委員代理出席）計20名

（事務局） 発達障害者支援センター：仲村相談支援員、上田発達支援員、森巡回相談員
林巡回相談員

障害者自立支援課：若林課長補佐、矢野主査、石渡主事
千葉市療育センター：高橋事務局長

IV 配付資料

資料1・2 年度別実績報告一覧表（平成24年度～平成28年度）

資料3 平成27年度 事業報告

資料4 平成28年度 事業経過報告

資料5 発達障害者支援法の一部を改正する法律 概要

資料6 改正 発達障害者支援法のイメージ

V 議事概要

（1）平成27年度、事業報告について

事務局より、資料1～資料3に基づき説明し、質疑応答を行った。

（2）平成28年度、事業経過報告について

事務局より、資料4に基づき説明し、質疑応答を行った。

（3）千葉市の発達障害者支援について

障害者自立支援課若林課長補佐より、趣旨説明し、意見交換を行った。

（4）その他

□ 議事要旨の確定方法について

事務局より、議事要旨について、座長の承認・署名をもって確定・公開することを提案し、出席委員多数の賛同により承認を得た。

VI 会議経過 別紙1のとおり

【別紙1】第10回 千葉市発達障害者支援連絡協議会 会議経過

○ 事務局（上田）

～開会、資料確認等～

○ 若林課長補佐

千葉市障害者自立支援課長補佐の若林でございます。本来であれば課長の柏原からご挨拶を申し上げるところですが、所用で私が代わりにご挨拶を申し上げます。

本日はご多忙の中、ご出席頂きまして、まことにありがとうございます。また皆様におかれましては、日頃より本市の障害者施策の推進にあたり、ご理解とご支援を頂いておりますこと、まことにありがとうございます。

さて本連絡協議会ですが発達障害者に対する総合的なサービスのあり方や関係機関の連携体制の確立、また関係機関が抱える諸問題への対応を専門的に協議、検討するため、平成20年1月から設置されており、今回で10回目を迎えております。

今年度は新たに委員として9名の方にご参加頂いております。後ほど事務局からご紹介させていただきます。本日の議題ですが、これまでに実施してきた発達障害者支援の取り組みをご報告させて頂き、委員の皆様とこれを共有すると共にそれぞれのお立場からご意見を賜りたいと思っております。

また昨年改正されました発達障害者支援法の主な改正点について確認をし、それを踏まえて各分野でどのような取り組みをされているのか、また今後どのような予定をされているのかを情報共有と共に意見交換をして頂ければと考えております。

結びに発達障害者支援の推進には本協議会における委員の皆様からのご意見が必要であると考えておりますので、引き続き、ご指導、ご鞭撻を頂けますようお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが私からのご挨拶とさせていただきます。よろしくお願い致します。

○ 事務局（上田）

～新委員紹介～

続きまして、次第の4議題に入らせていただきます。以降の進行は杉田座長にお願い致します。

○ 杉田座長

それでは次第の4の議題に入らせて頂きます。千葉大学教育学部の杉田です。まず『平成27年度、事業報告について』説明をお願い致します。

○ 事務局（仲村）

～資料1・資料2・資料3-1の説明～

○ 事務局（森）

～資料3-2の説明～

○ 杉田座長

ありがとうございました。ただいまの報告につきまして、ご質問やご意見はございますか。

資料の1の障害種別の6のその他の発達性言語障害という項目は前からありましたか。診断する側からすると発達性言語障害が何なのかと思います。

○ 事務局（仲村）

こちらの障害種別は厚生労働省が示す分類になります。その他（発達性言語障害、協調運動障害等）には、知的障害のみの方、適応障害、うつ病などの診断はされているが、実は発達障害があるのではないかという相談もこのカウントに入っております。

○ 杉田座長

その他のところに入れているのですか？

○ 事務局（仲村）

はい。カウント上、厚生労働省の統計書式にこのように記載されているので、その通りに統計は取らせて頂いています。

○ 杉田座長

診断する側からするとひどい分類に感じます。以前から自閉症、アスペルガー、広汎性発達障害を分けること自体がどうなのかと話していますが。発達性言語障害は診断名ではないと思います。こういう分類にする意味があるのでしょうか。意見として述べさせてもらいました。

今までの報告等でご意見等ありましたらお願いします。

他にないようであれば次に移らせて頂きます。『平成28年度、事業経過報告について』それでは説明をお願い致します。

○ 事務局（仲村）

～資料4-1の説明～

○ 事務局（林）

～資料4-2の説明～

○ 杉田座長

ありがとうございます。ただいまの報告につきまして、ご意見、ご質問がございましたらお願い致します。

○ 木村氏（久保田ゆみこ委員代理出席）

コスモの久保田の代理で来ました木村です。巡回相談で相談時間が15分から20分に拡大とありますが、やはり保護者はもう少し時間がほしいと思うので、もう少し増やし

て頂ければと思います。

診断が出ている子どもの保護者からの申し込みは不可となっていますが、小学校に上がるにあたっては、集団でのことが保護者は気になります。また、幼稚園・保育所（園）の先生方や小学校の先生たちも集団の中でどう育てていったらいいのか悩むと思います。このような形ではできないとしても、保護者から集団での様子を見てほしいという希望に対応するような方法を考えて頂けたらと思います。以上です。

○ 杉田座長

いかがですか。私もその通りだと思います。

○ 加瀬委員

はい。ありがとうございます。平成29年度に関しては頂いたご意見を参考にしながら進めていければと思っております。

○ 杉田座長

巡回相談を何のためにやるのか。報告書を書かなければいけないので問題のある事例をあまり出したがらないという幼稚園もあるという話も聞いております。子ども達をどうケアすればいいのか幼稚園や保育所（園）の先生方が知らないことも多いので、各園がもう少し利用を求めるような形の巡回相談をして頂ければと思っています。

○ 小山委員

NPO法人EPOの小山と申します。私共も現在、保育所等訪問支援で、保育所（園）、幼稚園、学校にお伺いしています。やはり私共も利用者の方から依頼を受けてお伺いしていますが、逆に学校、保育所（園）、幼稚園等の同意が得られないケースが多くあります。特に学校は公教育という壁がありまして、校長先生の判断がかなり大きいわけです。平成29年度の法改正の中で保育所等訪問事業が1丁目1番地だと厚労省もはっきり明言しております。学校、保育所（園）、幼稚園、施設、家庭等の連携のうまい持ち方があればと考えております。私共は4月にセンターを開設致しますので、各機関と連携を持たせて頂きたいと思っております。何かご意見を聞かせて頂ければと思います。

○ 加瀬委員

では障害者自立支援課よりお願い致します。

○ 若林課長補佐

はい。やはりこれだけのメンバーがそろっている中で、これを機に横のつながりも図りながら、対象者に対してのフォローアップ、その後の指導ができればと考えております。こういった会議で具体的な話が出てくると良いかと思っております。今現在、青写真はできていないので、ご意見を頂きながらではあるかと思います。

○ 小山委員

今、現状、どこの市町村もそういう状況です。例えば放課後等デイサービスの現状で言いますと、株式会社の参入がかなりありまして、その中でお金儲けの施設がかなり多い状況で、これは社会問題化しております。今年度、来年度で配置基準、30年度で報酬改正があり、国の締め出しもきつくなってくるかと思われます。そういう状況の中で、地域の連携、ネットワーク作りを誰が主導でやるのかが難しい問題になってきています。様々な事業者がいる中で、どこのレベルに合わせるかということもできない。ただお金儲けでやっている事業者については意識がないので話のテーブルにもものってこない。本当にごく一部のきちんとやっている事業者とはある程度は連携を取れるにしても、早急に手を打たなければいけない状況だと思っています。こういった協議会や市など、誰かがリーダーシップを取って作っていくという積極的な動きがあると我々も乗りやすいので、検討して頂ければと思います。

○ 加瀬委員

はい、ありがとうございます。これから頂いた意見を形になるように詰めて、1つにまとめていけたらと思います。また、忌憚のないご意見を頂ければと思います。ありがとうございます。

○ 杉田座長

こういったことは期限を切らないといけません。1年後にこの件に関して報告させてもらいますという意見を頂きたい。1年後に今の問題点をどういう方向性にするのかを行政に考えてほしい。特に様々な業者が参入した場合の評価やチェック機能はやはり行政がやらないといけませんので、ぜひお願いします。

他にいかがでしょうか。

○ 鈴木（由）委員

幼稚園協会の鈴木でございます。巡回相談ですが、幼稚園の現場もこれは望んでいることでもあります。集団での場面を見て相談にのって頂けるという機会は少ない状態にあります。例えば都内では、定期的な巡回、機関支援が当たり前のようになっていると聞いています。千葉市はまだそれが始まっていません。ぜひそういったことも早く始めてほしいと思っています。

親御さん達から幼稚園に入りたいが断られてしまうというお話もたくさん聞いています。幼稚園も頑張ってはいますが、先生達も自信が持てない。困った時に相談に行くところがなく、先生達もなかなか自信が持てないというところも就園が進んで理由の1つの核になっているのではないかと感じています。千葉市では私立幼稚園が幼稚園という場を担っています。こども園になっていくところもございますが、保育所（園）だけでなく幼稚園にも多くの子ども達が入っていけるという機会を作るため、巡回相談をどの幼稚園にも当たり前に行くというような形にして頂けたらありがたいと感じております。

○ 杉田座長

今のことについていかがでしょうか。

○ 加瀬委員

平成27年度に初めて事業を受託して、平成28年度と2年目に入っていますが、実践を重ねていく中で、どこにでも行くような形に数年かけてできるようにしていきたいと思っています。こういった意見を頂けることが、特に現場にとっては前に進めるチャンスであります。ありがとうございます。

○ 杉田座長

他にいかがでしょうか。よろしいですか。

○ 宮野委員

幼保運営課の宮野と申します。よろしくお願い致します。幼保運営課でも職員が各民間、公立の施設に巡回指導に行っております。その中で障害児保育として加配職員が付いているお子さん以外にも気になるお子さんがとても増えています。保護者の方が気にしている場合はいいですが、保護者の同意が得られないお子さんに対してどうしていったらいいかが私達にとっても課題になっています。私達も千葉市発達障害支援センターから職員が相談に来て頂けると千葉市の施設にも周知をし始めていますが、この巡回相談と機関支援が私の中で一緒になっていました。機関支援は施設に来て頂いてお子さんの対応などの相談にのって頂く、巡回相談は保護者の方も一緒にお話しをするということで、目的が違うということは勉強になりました。現場では気になるお子さんに対する対応に先生達が悩んで保育をしていますので、これから機関支援を皆さんに知って頂けるように広めていきたいと思っています。こちらの巡回相談事業は同意が得られないというところで、なかなか難しいと思いました。ありがとうございます。

○ 加瀬委員

ありがとうございます。機関支援は開設当初から取り組んでいます。発達障害の可能性がありそうだけど本人や保護者には言えないというようなご相談をカバーできる方法として機関支援事業を実施しています。保育所（園）、幼稚園等に関しましては、発達支援員、相談支援員が同ってご様子を見させて頂いて、先生方に対応方法等の話をしてくるというのが機関支援の流れとなっております。今回のすくすくサポート、巡回相談事業は先生方というよりは親御さんの個別の相談をお受けするということが主の目的になっていますが、親御さんと話をするだけで先生方に伝わらなければ、日々の保育にはつながりません。先生方と話すという同意はどこかで得ないと保育が充実していきません。全ての方に診断を勧めるということではなく、1つでも2つでも保育の中で解決できるのであれば、あえて診断までいかななくてもいいと支援センターのスタッフは思っています。今までの機関支援と別の事業という形で行っておりますが、こちらの啓発の仕方等にも問題があるとお話を伺っていて感じました。もう少し皆様にわかる形で、次年度以降も進めていければと思いました。以上です。

○ 杉田座長

色々意見、コメントもありましたがいかがでしょうか。

○ 上田委員

幼保支援課の上田と申します。主に幼稚園の担当をしております。幼稚園の話がありましたので、いくつかデータの見方を教えて頂きたいと思います。巡回相談のデータの中で、2ページ目裏面の施設別実施数というのがありますが、幼稚園が比較的多いのは目的を機関支援と捉えてお願いされているかもしれませんが、幼稚園の期待の高さの現れと所管課としては思います。対象児童数が合計で69名いらっしゃって、機関を紹介したお子様が37名とありますが、残りの32名のお子さんは園や保護者としては気になっていたが、相談員から見ると問題はないというお子さんと捉えればよろしいのでしょうか。

また、フォローアップとは具体的には何をされているのか、どのようなフォローアップをされているのかを教えて頂きたいと思います。以上2点でございます。

○ 加瀬委員

では巡回相談員の林から報告します。

○ 事務局（林）

ご質問ありがとうございます。今、ご質問頂きました機関を紹介した方以外について、保護者との面談の中で我々相談員としては診断等を受けられた方がいいのではないかと思われたお子さんもいらっしゃいましたが、親御さんがためらってしまったということもありました。そういった場合は引き続き保育所（園）、幼稚園の先生方に様子を見て頂き、必要となった時に行かれてはどうですかと留めていることもあります。

またそれ以外に、発達障害ということよりも自分の子どもがどう育っているのかを客観的に見てほしいというようなお申し込みも頂いておりました。我々から見て特に今すぐに専門機関につなぐ必要がないと判断した場合については、特に問題なく成長されているのでこのまま様子を見て頂ければと思いますということに留めております。こういった方がそれ以外の数として上がっております。

また、お申し込みの段階で支援機関、療育相談所等で既に予約をされていないことを確認していましたが、実際にお伺いした時に実は予約を取っていたということもありました。そういったこともあり、このような数値になっております。

フォローアップについては、発達障害というよりも子育ての不安等を感じているが、ご自身で保健福祉センターや各専門機関に相談するのはためらってしまうので、園に来てもらえるのであれば引き続き子育ての相談をしたいというニーズがあり、今年度についてはその回数で訪問しております。

○ 上田委員

ありがとうございました。気になるお子さんがとても増えているとよくお聞きしますが、気になるというのはどういうレベルなのかが難しく、気にし過ぎるということもけっこうあるのではないかと考えております。ですからその数字がもしかしたらここ

に出ているのかなと思って伺いました次第でございます。ありがとうございました。

○ 杉田座長

親御さんが気にする、気にしなさ過ぎる問題もありますが、受け入れ側の幼稚園、保育所（園）の先生方の問題意識もあります。親に問題意識があるうちに教育者としての対応をしっかりと頂かないといけないと思います。

また、幼保運営課と幼保支援課の機能分担がどうなっているのか。また幼稚園、保育所（園）、認定こども園などが、発達障害の子ども達を積極的に受け入れていくような運動などはされているのでしょうか。

○ 上田委員

幼保支援課は主に私立幼稚園を担当しております。私立なので行政的な権限というものは何も持っておらず、補助金をお出しするという仕事メインになります。また、パートナーとして千葉市の幼児教育を良いものにしていこうという事は行っております。我々は認可権限を持っておりません。それが保育所との大きな違いになります。

また、幼稚園につきましては障害のあるお子さんを積極的に受け入れて頂く取り組みができておりません。指導できないという事情もあります。保育所はOBが巡回相談員として保育所をまわることができますが、私立幼稚園はそういった仕組みが確立されていない現状があります。先程、鈴木（由）委員がおっしゃっていた問題があると認識しております。

○ 杉田座長

何か補足することがございますか。

○ 宮野委員

幼保運営課は公立保育所と民間保育園を担当しております。運営課には定年退職された所長先生が10名程度、巡回職員としております。その先生達が各施設を年2回はまわっており、また個別に見に来てほしいという希望があれば行っております。先生達のできるアドバイスはして来ますが、やはり専門家ではありませんので、こういった機関支援などつなげていけたら、もっと広がっていくのかと思います。

保護者は心配していないが保育現場ではどう対応していいかわからないというお子さんがとても増えております。そういったお子さんに対して、本来であれば職員を多く加配して、そのお子さんのより良い発達を見ていける方法を考えていかなければいけないというところで色々考えてはおります。

○ 杉田座長

児童相談所の関わりはどのような形になっていますか。

○ 伊藤委員

児童相談所の伊藤です。巡回相談は初めて知りました。保護者の方が保育所にこれか

ら入所するという時に、何か困ったらそれを使えばいいと前もって知っていることができれば良いのではと思いました。児童相談所では1歳半健診や3歳児健診の事後相談として、保健福祉センターで心理相談を行っています。その時に発達が心配なので専門機関に行かれてはどうかと案内し、療育センターや桜木園に行かれる方もいらっしゃいますが、これから保育所（園）や幼稚園に入るので、集団でうまくいかなかったら、また心理相談に来てみますといったことで終わってしまう方もけっこういらっしゃいます。そこで巡回相談をご案内して、保育所（園）等に入園した後に利用をして専門の方からアドバイスされ専門機関につながるという流れが作れたらと思いました。ただ、全ての保育所（園）等に行ける状況ではないとのことですので、どのようにつなげたらいいのかをお聞きしたいと思いました。

○ 杉田座長

ぜひワンクッション置いてほしいと思います。少し観察期間をおいてもいいような症例を見て頂けるところをぜひ考えて頂きたいと思います。

○ 加瀬委員

ありがとうございます。幼稚園、保育所（園）含めてターゲットを絞った周知の仕方でしたので、千葉市の各機関に周知できるような体制を整えて、少しでも活用して頂ければと思います。あくまでも親御さんがまずは各施設の職員に申し込み頂いて、施設から申し込みを頂く形になっておりますので、幼稚園、保育所（園）全てに郵送やメール等で年度初めにはお配りはしています。園内でどこまで周知が徹底されているのかは追いかけていませんので、委員の皆様には周知をし、どこかで活用して頂ければと思います。ありがとうございます。

○ 杉田座長

他にいかがでしょうか。

○ 木村氏（久保田ゆみこ委員代理出席）

先程から親が認知できていない、認められないが様子を見てほしいというお話があがっていますが、もう少しきちんと認めるものは認めて、より良い将来を考えてほしいと思います。そういったことがわからない親に対して、例えば親の会の私達が何かできること、こういう風にしてほしいというご意見が頂けたらと思います。

もう1点、機関に紹介された園児の方達の検査やアセスメントはどのくらいされているのかも教えてほしいと思います。

○ 鈴木（由）委員

私も気になるお子さんをお持ちの親御さんとたくさん出会ってきています。幼稚園や保育所（園）に通うそういったお子さんの親御さん達が、どうやったら受容につながっていくのかと悩んでいます。相談支援につながらない難しさも感じています。相談にもつながらない理由の1つに私達の問題もあるかもしれないと思っています。保育者があな

たの子はこうだから病院に行けという態度であれば、つながっていかないと思っています。私達がまずはあなたの子どもが何か困っていると思うといった立場から寄り添い、一緒に考えていこうと言えれば、もう少し相談につながっていくと思っています。そういった意味でも保育者が力を付けていく必要があると私は感じています。私達の力をあげていくためにも機関支援を実施して頂けるとありがたいと思っています。

○ 事務局（森）

巡回相談員の森が答えさせていただきます。検査、アセスメントについてですが、巡回相談では療育相談所や桜木園をご紹介させて頂いていますので、そちらを受診して検査、アセスメントを行うことになります。以上です。

○ 杉田座長

他によろしいですか。

幼稚園、保育所（園）から小学校にあがっていく際の就学支援は親御さんからするとかなり大きな問題です。就学時健診、就学前の指導がどうあるのかも問題だと思います。結果的にもう少し早めに対応が取れていたら良かったのではないかというケースもありうると思います。教育側の経験から幼稚園、保育所（園）での指導内容、支援のありようについて何かご意見があったらお願いします。

○ 今関委員

小倉小学校でLD等通級指導教室を担当しております今関と申します。よろしくお願い致します。小学校にあがる時に就学時健康診断があります。そこで何グループかに分けて、教員が言葉のチェックや指示がわかるかどうか、着替えや着席の様子などの行動を観察し、終了後に教員で共通理解しています。また、保護者の方に学校生活での希望や心配なことがないかを個票を渡す時にお伺いしております。どこの学校でもそのような体制で行っていると思います。

本校においては、就学時健康診断後に保護者数名からの相談がその日のうちにあり、私や管理職等が対応しました。その中でも行動面や情緒面がとても心配であるという保護者に対しては、相談機関に行っている場合はそこでの情報等も共通理解をさせて頂いたり、養護教育センターに相談をして頂いたりもしています。また、幼稚園、保育所（園）での様子を見させて頂き、就学後にどのような支援が必要かを考えさせて頂くケースもありました。これから新1年生が入学するにあたり、各幼稚園、保育所（園）に職員が伺ってどのような支援が必要かなどを伺って、学級編成や対応について考える機会を作っております。

もう1点、入学説明会が2月の初め頃にございます。そちらで特別支援についてのプリントを渡してお話しさせて頂いております。その中で読み書きなどがこれから始まりますが、今後、心配なことがあったら特別支援コーディネーターに相談をして頂き、一緒に考えたいと思いますと保護者への啓発等も行っております。

○ 谷委員

養護教育センターの谷と申します。養護教育センターでは6月に療育センターのヒボポの会で就学に関する説明を行ってきました。また、指導課が大宮学園でも就学に関する説明をしております。最近、就学に関する相談が非常に増えております。今年度1月末現在で1400件を超える相談件数があり、そのうち就学に関する相談は350件以上と全体の2割を占めております。そこで来年度から特別な支援が必要なお子さんの保護者の方を対象に就学相談会を6月に実施する予定でおります。特別支援学校や特別支援学級への就学を希望される方は養護教育センターへつなげ、就学指導委員会等を通して適切な就学の方を考えていこうと思っております。また通常学級に行きたい場合は、就学先になる学校と早期の連携が取れるような形にしたいと思っております。養護教育センターではこのようなチラシを作っており、3月15日の市政だよりに掲載することになっております。ホームページにも当日にアップします。実際に相談会を行うのは6月6日、14日、19日の3日間です。それぞれの区毎になっておりますので、ホームページ、市政だよりを見てご紹介頂けたらと思っております。今後、養護教育センターはこのように進めていく予定です。以上です。

○ 杉田座長

ありがとうございました。特になければ次に進ませて頂きます。
千葉市の発達障害者支援について、説明をお願い致します。

○ 若林課長補佐

はい。障害者自立支援課の若林です。それでは次の議題、千葉市の発達障害者支援についてご意見を頂く前に昨年改正されました発達障害者支援法についてご説明させていただきます。資料5をご覧ください。発達障害者支援法は障害者を巡る国内外の動向や施行後約10年が経過したことに伴い、発達障害者支援の一層の充実を図るために法律の全般にわたって改正されたものでございます。

総則から見て頂きますと（1）目的ですが、「切れ目のない支援」の重要性に鑑み、障害者基本法の理念に則り、共生社会の実現に資することとなっております。

1つ飛ばしまして、（3）基本理念ですが、①社会参加の機会の確保、地域社会において他の人々と共生することを妨げられない共生社会の実現、②社会的障壁の除去に資する、③個々の発達障害者の性別、年齢、障害の状態及び生活の実態に応じて、関係機関等の緊密な連携のもとに、意見決定の支援に配慮しつつ、切れ目なく行うといった3つの支援になっています。

1つ戻りまして、（2）発達障害者の定義ですが、発達障害がある者であって、社会的障壁により日常生活または社会生活に制限を受ける者となっております。ここまでの「自立と参加の応援」ということになります。

続きまして（4）国及び地方公共団体の責務ということで、相談に総合的に応じられるよう、関係機関等との有機的な連携のもとに必要な相談体制を整備することとなっております。

地方自治体として取り組むべき施策のライフステージごとのイメージということで、

「改正 発達障害者支援法のイメージ」という資料の真ん中をご覧くださいと思います。

まず初めに「乳幼児期」ですが、乳幼児健診による早期発見のほか、早期の発達支援、療育として保護者への情報提供や育児等の助言となっております。

「学齢期」としては、就学時健康診断における発見、1つ飛ばしまして、放課後児童健全育成事業の利用のほか、適切な教育的支援・支援体制の整備として発達障害ではない児童と共に教育を受けられるように配慮することと、個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成の推進という大きな改正となっております。

続いて「成人期、高齢期」としては、①就労の機会の確保ということで、就労の定着支援や事業主の理解、②性別、年齢、状態などに応じた地域での生活支援、③発達障害者の権利擁護として、成年後見制度の適切な利用、周知となっております。

これらのライフステージごとの支援については関係機関等の有機的連携、個人情報の共有に留意した情報提供の促進、いじめや虐待等の防止策、家族が互いに支え合うための活動などとなっております。

以上が発達障害者支援法の改正についての簡単な説明となります。千葉市としては現在どのような取り組みをしており、また、この発達障害者支援法の改正に伴い、どのような取り組みを始めたのか、また、始めようとしているのか、今までもたくさんのご意見を頂いておりますが、この後、委員の皆様から補足でご説明を頂けるとありがたいと思います。また、ご意見も頂きたいと思っております。

続いて今後の取り組みとして、障害者自立支援課では市内の医療従事者の方の発達障害者に関わる対応力の向上ということで、かかりつけ医等発達障害者対応力向上研修事業を行う予定でございます。実施にあたっては講師を行なう者は国立精神神経医療研究センターで実施している発達障害者に関わる研修を受けることとされております。こちらは29年度の私共の想定と致しましては、千葉市医師会のご推薦を頂いた医師などに国の研修を受講して頂き、その受講して頂いた先生方が平成30年度以降、国の研修受講者の講師となって、市内の医療従事者の方達を対象とした研修を実施していきたいというような事業を考えております。

○ 加瀬委員

はい。ただ今、若林課長補佐から説明させて頂きましたが、行政関係の委員の方々から補足をして頂いた後、各委員からご意見を頂戴したいと思います。まず、健康支援課の石井委員、お願いします。

○ 石井氏（金田委員代理出席）

健康支援課の石井です。よろしくお願い致します。今日は金田の代理で出席させて頂いております。主に母子保健として乳幼児健診や育児支援を担当しております。当課では26年度から引き続きではございますが、保護者の方に早く気付いて頂いて、対応の仕方を一緒に考えていけるように1歳6ヶ月児健康診査の問診票を改定しておりまして、発達障害の早期発見に努めております。同時に心理士、保育士、保健師による事後支援教室を実施しておりまして、単発ではございますが親御さんに情報提供と育児の相談とを各区の保健福祉センターで行っております。

また、個別の対応としましては、先程、児童相談所の伊藤委員が話された心理相談とは別に、臨床心理士との個別相談を実施しております。この個別相談に関しましては平成29年度から育てにくいお子さんを抱える保護者へも個別相談を拡充するという意味で回数の増加を要望しているところです。以上になります。

○ 加瀬委員

続きまして幼保運営課の宮野委員、お願いします。先程、説明して頂いたので、補足があればお願いします。

○ 宮野委員

特に補足はありません。

○ 加瀬委員

上田委員、他に何か補足がありますか。

○ 上田委員

資料6の学齢期についてですが、H28年3月に養護教育センターで個別の教育支援計画のひな形を作って頂いております。こちらを活用して幼稚園、保育所からうまく小学校にしかるべき情報が伝わるような仕組み作りを検討する必要があると、養護教育センターとご相談しているところです。

○ 加瀬委員

続きまして学齢期ですが、谷委員、他になにかございますか。

○ 谷委員

養護教育センターの谷です。昨年度、養護教育センターの研究の中で個別の教育支援計画を作成しました。それを幼稚園の段階から使って頂けるように、多少見直しの必要もありますので、平成29年度はトライアルのような形で行っています。使って頂き、改正をしながら、今後、千葉市の統一した支援計画の用紙を作っていきたいと思っております。

また平成27年度から特別支援連携会議を養護教育センターが中心になり立ち上げました。教育段階を中心としました、各ライフステージにおける相談支援体制の構築に関することや、幼稚園、保育所（園）から小中、特別支援、そして就労に至るまでの連携に至る課題などについて協議をするような場を持っているところです。以上です。

○ 加瀬委員

はい、ありがとうございました。続きまして成人期・高齢期につきまして、精神保健福祉課の櫻井委員、お願いします。

○ 櫻井委員

精神保健福祉課の櫻井と申します。現状の取り組みについてご報告をさせていただきます。関係するものとして2つ程ご報告したいと思いますが、1つは各区の保健福祉センターの健康課で行っております精神保健福祉相談でございます。こちらは相談員と保健師による電話、来所等の随時相談、それから嘱託医師による専門相談を実施しております。発達障害に関する相談につきましては児童期、成人期含めまして、各区で1ヶ月に数件はあると聞いております。対応につきましては、児童期の方は専門の病院や発達障害者支援センターの紹介など、また成人期につきましては嘱託医による専門相談などの紹介をしております。

2点目ですが、昨年2月にこころの健康センターの中に開設しましたひきこもり地域支援センターにおける相談支援がございます。こちらはひきこもり専門の相談機関ということになっており、電話や来所による相談、また家庭訪問なども実施しております。相談者の方の中にはそれほど多くはないですが、ひきこもり状態の方の中に発達障害が疑われる方もいらっしゃると思います。その場合には必要に応じ、専門の相談支援機関を紹介するなどの対応を取っております。私からは以上になります。

○ 加瀬委員

はい、続きまして、こころの健康センターの岡田委員、お願いします。

○ 岡田委員

こころの健康センター岡田です。精神保健福祉センターの相談において、発達障害の方と出会うことがあります。発達障害の方との出会いに特徴があると思われるのは、発達障害ではないかと思われても、ご本人としてはそのように訴えがないという場合もあるということです。二次障害的なうつや生きづらさ、適応障害などで精神科を受診され、症状として訴えて治療を受けている方の中で、お話を聞いていくと発達障害の傾向があるのではないかと思われる方もいらっしゃいます。その中には発達障害者支援センターの相談は知っていても自分はそちらではないと、当センターや精神医療を希望される方もいらっしゃいます。それはそれとしてご本人なりの解決方法を見つけられればいいのではないかと考えています。

ひきこもり地域支援センターはオープンして1年になりますが、それ以前から、また現在も、当センターでひきこもりの方の相談を受けています。ひきこもって10年、20年経っている方の親御さんからは、「その後、自分が勉強してうちの子は発達障害ではないかと思うが、自分達の子どもが子どもの頃にはそういう考え方もなく支援もなかったので何もしないまま大人になってしまいました。非常に残念です。」という言葉を聞いたりします。親御さんとしては遅ればせながらも専門的な支援を受けたいが、ご本人にどうつながっていかかわからないということが問題点として感じます。それは難しいことであると思うので、早い段階で適切な支援につながるということは10年、20年、30年後のその方の人生を考えると、とても大事なことだと実感しています。

当センターとしての普及事業として統合失調症やうつ病の講演会などと同じように発達障害者支援センターの方に助けて頂きながら講演会を行っています。発達障害者支援

センターには行きたくないが、こころの健康センターの発達障害の講演会は聞きたいという方もいらっしゃるだろうと思い、講演会の場を提供しています。専門的な相談は発達障害者支援センターへとなりますが、色々な情報を知る機会があればいいのではないかと思います。

また、発達障害の場合には精神障害者保健福祉手帳の対象になるわけですが、感覚的なものではありませんが、発達障害という病名、障害名で、年齢が一桁のお子さんが取得するということがちらほらと見られています。当センターでは判定業務をするだけなので、その方の一人ひとりの手帳を取る事情というのはわかりませんが、最近、感じていることになります。以上です。

○ 加瀬委員

続きまして相談窓口の状況ということで、緑保健福祉センター高齢障害支援課の鈴木委員、お願いします。

○ 鈴木（啓）委員

よろしくお願い致します。保健福祉センターの窓口においては、早期の発達支援、療育を受ける方への相談窓口として1つ担っております。これまで障害福祉サービス、児童発達支援などの障害支援サービスを受けるにあたりましては手帳の取得や療育センターや医療機関での診断書等をご提出頂く関係で時間がかかっていた現状がありました。そこで保健福祉センターで行っている心理相談の結果を持って障害福祉サービスが受けられるような改善を少し進めているところでございます。これは市内6区の高齢障害支援課では同じ取り組みを行っていますが、まだまだ潜在的に療育を受けるべきお子さん達がたくさんいることは認識しております。

私共が支給決定するにあたって、小学校低学年の精神障害者保健福祉手帳を取得している方がいらっしゃいます。実際にこういった経緯で手帳をお取りになったか聞いたことがあります。知的障害の療育手帳の対象にはならなかったが、この子には何らかの障壁があるという証がほしかったから手帳を取りましたということでした。やはりそれぞれの親御さんが悩む中で、お子さんに対して熱意を持って相談できる窓口や機関は必要であると実感しております以上でございます。

○ 加瀬委員

はい、ありがとうございます。続きまして障害者相談センターの乃万委員、お願いします。

○ 乃万委員

障害者相談センター知的障害者支援班の乃万と申します。知的障害者の方の機関ですので知的障害者の方が福祉の支援を受けるための療育手帳の交付に携わっております。発達障害の人がこちらに相談にいらっしゃるということはほとんどありません。稀にですが、大人になって社会に出ようと思った時に就職できない、就職してもすぐにクビになってしまう。やはり福祉の支援がないと自分は働けない、障害者雇用でないと無理

だということで療育手帳の申請にいらっしゃることがあります。ただ、有名大学を出ています、知能検査を取ったら100前後ありますという人が療育手帳の対象とは言えないので、そういった方には精神障害者保健福祉手帳の対象になるかもしれないから、そちらで申請してみてもどうかとご案内しています。本当は発達障害者手帳のようなものがあってもいいのではという気がします。

○ 加瀬委員

はい、ありがとうございます。児童相談所の伊藤委員、他に追加でありましたらお願いします。

○ 伊藤委員

はい。児童相談所の伊藤です。既に出た内容とかぶりますが、1つは心理相談についてです。これまでは専門機関での診断を受けた方がいいだろうというお子さんについては療育センター等を紹介するという流れがほとんどでしたが、今年度からは診断は付かないが早期に訓練を受けたいというお子さんについては心理相談の時点で保護者の方の同意があれば、健康課と協力して資料を作成して高齢障害支援課につなげるということを始めしています。まだそれほど多くのケースをつなげてはいません。やはり心理相談の場面ではDr.が裏付けとして診ているわけでは決していないので、こちらは無責任につなげていくのも難しいということもあり、限定的な形でおつなぎしています。

先程、岡田委員からあった、低年齢でも精神障害者保健福祉手帳を取得するという事をお聞きして、そうであるだろうと思いました。以前は療育手帳非該当になるケースはとても少なく、取得にみえる方はうちの子は知的障害だということを実感していらっしゃる方が多かったです。最近はそれよりもこの子の手のかかり具合は決して臆とか親の教育の仕方のまずさではなくて、この子自体の問題であるという証、色々な機関で説明をする時に必要だからほしいという方がかなり多くなっています。名称も療育手帳なので、療育が必要な子どもだから療育手帳という感じでいらっしゃる方がとても多いです。ただそれでも要項に基づいて判定しているものなので、どうしても非該当ですとお伝えしなくてはいいことがありません。そこでショックを受けられますので、精神障害者保健福祉手帳をご案内するようにしています。そういった理由から増えているのかと思います。

ただ、難しいのは高校進学にあたり、今まで特別支援学級に在籍しているので、特別支援学校に行きたい、普通高校を受けることはとても考えられないというお子さんが、療育手帳は該当ではないとなると、精神障害者保健福祉手帳で果たして特別支援学校に進学できるのか。それもなかなか難しいとお聞きしていて、発達障害手帳もほしいですが、発達障害者のための高校があればとは思っています。

○ 杉田座長

今までに発言されていない方もいらっしゃると思いますのでお願い致します。

○ 田中（成）委員

千葉市立高等特別支援学校の特別支援教育コーディネーターをしております田中と申します。今、話題になっている発達障害の人の社会に出る直前の教育として、後期中等教育の充実が必要という話が出たところですが、平成30年度から始まる高等学校における通級による指導が非常に注目されるべきだと思っています。なぜなら対象が小中学校の通級と同じく、学習障害者、注意欠陥多動性障害者となっております、これから充実を図っていくところだろうと思っています。

一方で私共の学校は知的障害を持つ人達が通う学校で、発達障害の方に対するスキルを持っていない学校であるのは事実です。この席に高等学校の先生、特別支援教育コーディネーターも加わって頂いて、高校、大学進学を目指していくような方々の実情を得られるような委員の構成にしていくといいのではないかと思います。感想ではありますがご検討頂ければと思います。

○ 小林委員

市立養護学校で特別支援コーディネーターをしております小林と申します。よろしくお願いします。昨日、養護教育センターで市内の特別支援学校のコーディネーターが集まった連携会議が行われました。そこで話題に出たのが幼稚園、保育所（園）から小学校という流れ中で、民間のデイサービスのような施設に預けていて、就学するギリギリの時に相談を受けたが、情報を全く知らないという例があるということでした。保護者の方に聞くと幼稚園に入るのを断られた、どこへも行き場がないので民間に預かってもらっているとのことで、そこでは就学に向けての支援がないという状況でした。今後、行政の中でデイサービス等を統括しているところがあれば、そこから様々な情報を出して頂いて、支援につなげてもらうことはできないだろうかと話題に出ました。

支援センターでもペアレント・トレーニングを行っているとのことですが、相談を受ける中で、保護者の方へのトレーニングがあると子どもも救われるのではないかと思います。保護者の方に話が通じないという時もありますので、そういう方を救う意味でも何かトレーニングのようなことができる場所が相談機関の中にあればいいのではないかと思います。

○ 加瀬委員

久保田（尚）委員も何か発言をお願いします。

○ 久保田（尚）委員

特にありません。

○ 加瀬委員

時間もせまってきていますが、発言されていない委員の方もいらっしゃいますのでお願いします。

○ 田中（章）委員

千葉障害者職業センターの田中と申します。当センターで発達障害者の方々の支援についてとハローワークの取り組みについて簡単にご説明できればと思っております。

今年度、昨日段階で290名の方が当センターをご利用されていらっしゃると思いますが、どういった経緯で来られているかの分析を行いました。分析した結果、かなりばらつきがあり、発達障害者支援センターやCASから依頼がくるケース、主治医や福祉事業所から紹介されたケース等があります。最近、増えてきているのが、企業の方から働いている社員について相談にのって欲しいというところから着手したケースでございます。成人期の段階で初めて指摘を周囲から受け、そうかもしれないと思ってから様々な関係機関につながっていく方々の中で、支援機関の利用のしづらさやその方のご家族が息子や娘に対する会社の評価を受け入れることが難しい場合もあります。今日のお話のように就学場面での支援を十分手厚くして頂くことによって、そういった方々が将来的には減少してくれればと思います。今、すでに働いている成人期に達している方、上は40代、50代の方でも不適應を訴えられて、当センターに来られる方々もいらっしゃいます。そういった方々への相談先として社会資源の整理やご案内の仕方、ご家族に対する支援も含めて、もう少し広く情報収集していければと思っております。今日の委員の方々とご相談させて頂く機会があればありがたいと思っております。以上です。

○ 杉田委員

ありがとうございました。限られた時間の中で皆様と話し合うことができたのは本当に良かったと思います。また1年後に開催されますので、新しい提言や成果を出して頂ければと思います。では（4）その他ですが何かありますでしょうか。

○ 加瀬委員

パブリックコメントについてはいかがですか。

○ 若林課長補佐

障害者自立支援課の若林です。現在、千葉市におきまして障害者施策にかかる中長期指針ということで、パブリックコメントを募集しております。今まで千葉市では障害福祉に関する計画等を3年毎に確認してきましたが、障害者総合支援法施行10年になりそれだけでは十分ではないということで、色々な障害者関係の団体や保護者の皆様から意見を頂いているところです。千葉市の障害福祉に関わる10年後はどういう方向でいった方がいいのかということで案がホームページに出ております。また今日、来て頂いている皆様方からも何かご意見を頂ければと思いまして、この場を借りてご紹介をさせて頂きました。以上でございます。

○ 事務局（上田）

事務局より1点お知らせがございます。本日の議事録についてですが、杉田座長に内容を確認していただいた上でご署名いただき、公開することとしてよろしいでしょうか。ありがとうございます。事務局からは以上です。

委員の皆様方、長時間にわたりご議論頂きありがとうございました。以上をもちまして、第10回千葉市発達障害者支援連絡協議会を終了させていただきます。

本日は大変お疲れ様でございました。